

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

89(3)

土木課

補助金の名称 (規則・要綱名)	県営土地改良事業の分担金への補助(矢作川南部)		
	西尾市土地改良事業補助金要綱		
補助事業の概要 及び交付先	矢作川南部土地改良区が申請した市内の県営土地改良事業(ほ場整備事業堀割地区、荒井地区、水質保全対策事業将監2期地区、高落2期、高落3期、農業水利施設保全対策事業古川地区、治明地区)に対して補助金交付要綱に基づき補助するものである。		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	27,619,300円	39,700,000円	31,000,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H21	終了年度(予定) H32
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か	適切	
	イ 市が補助すべきものか	補助すべきもの	
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か	明確	
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか	適切(2019/03/31受理)	
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か	*****	
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか	*****	
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか	*****	
	エ 事業費補助金に切り替えられないか	*****	
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か	3分の1以内である	
	※ 補助対象経費の額		
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	平成28年度に補助金交付要綱を見直し、5年以内に見直しを行う。		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか	設定している	

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

89(3)

土木課

補助金の名称 (規則・要綱名)	県営土地改良事業の分担金への補助(矢作川南部)	
	西尾市土地改良事業補助金要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	1 産業振興 活力と魅力あふれる産業づくり
	項による分類	4 農・水産業
	施策内容による分類	3 生産基盤の整備
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	維持管理に要する費用が年々増加傾向にあるため、ライフサイクルコストの低減を図るとともに機器の能力が回復することで、持続的安定的な農業の実現のため、安定的に用水供給できる施設の長寿命化を目的とする。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	農業施設の長寿命化により、農業経営の安定化が図られている。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	進捗が見られる
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	該当地区の農地の所有者や耕作者	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	矢作川南部土地改良区	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	続的安定的な農業の実現のため、安定的に用水供給できる施設の長寿命化の優先度は高い	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	実績報告書の提出を求め、状況を確認している	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	昭和62年04月01日
	改定年月日(最終)	平成28年04月01日

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

89(3)

土木課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	27,619,300円	57,384,343円	31,000,000円	
	補助件数	1件	1件	1件	
	財源	国庫県費			
		その他			
		一般財源	27,619,300円	35,973,343円	31,000,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
B	C	B	B	B	C	B
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	現状維持		国や県の分担金は補助率が決まっているとのことだが、市と地元の負担については、事務費補助から事業費補助に移行するなどを検討していただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
国や県のガイドラインがあるから補助率が固定ということもないと考えるので、合理的・客観的な負担割合を説明できるようにしていただきたい。						
他市との補助率の違いを調べてもらえたらと思う。						